

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
11112	養育支援訪問事業	保健福祉部	子ども総合相談センター事務所	シートB	2
11112	要保護児童対策事業	保健福祉部	子ども総合相談センター事務所	シートB	4
11112	総合相談事業	保健福祉部	子ども総合相談センター事務所	シートB	6
11112	SNS子ども子育て相談窓口事業(子ども総合相談分)	保健福祉部	子ども総合相談センター事務所	シートB	8
11121	地域子育て支援拠点事業(直営型)	保健福祉部	子ども総合相談センター事務所	シートB	10

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	相談・支援担当(葉山事務所)	連絡先	943-3215				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	金森 和久	リーダー名	主幹	林 望美	担当者名	主幹	大森 照美	主査	西山 清香
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	相談・支援担当(葉山事務所)	連絡先	943-3215				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	重谷 治	リーダー名	副主幹	林 望美	担当者名	副主幹	大森 照美	主査	西山 清香

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11112	養育支援訪問事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備		主な取り組み	-			
主な取り組み	子育て支援の充実		市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつります		
取り組みの柱	福祉や医療、教育など関係機関との連携を図りながら、相談機能の強化や児童虐待防止の啓発活動、子どもの貧困対策に取り組むなど、子育てに関する課題を抱える家庭に対し、より迅速かつ的確な支援を行います。				中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。		
総合戦略	1343	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)				
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実				
		施策	④子育て支援の充実				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第21条の10の2						

事業の目的(どのような状態にするか)	養育支援が特に必要と判断した家庭に対し、その居宅を訪問し、養育に関する相談、指導、助言、その他必要な支援等を行うことにより、早期にかかわることで虐待の発生予防に努め、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。 他の事業とも密接に関係しており、課として一体となって対応する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年度までは「育児支援家庭訪問事業」として実施していたが、平成21年の児童福祉法改正に基づき、「養育支援訪問事業」が努力義務化された。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・妊娠前から18歳までの子ども及びその保護者等、又は妊産婦であって、要保護児童対策地域協議会での支援対象とした世帯すべてを対象とする。 ○専門的相談支援(職員による訪問) ・妊娠期間からの継続的な支援を特に必要とする 妊婦に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談支援 ・出産後間もない時期(概ね1年程度)の産婦に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談支援 ・不適切な養育状況にあるなど、虐待のおそれやそのリスクを抱える子ども及びその保護者等に対する養育環境の維持・改善や、子どもの発達保障等のための相談支援 ・児童養護施設等の退所または里親委託の終了により、子どもが復帰した後の家庭に対して復帰後の養育等が適切に行われるための相談支援 ・その他適切な養育の実施を確保するために必要な相談支援 ○育児家事援助(ヘルパー派遣) ・専門的相談支援を行ったうえで、必要と認められた場合に、当該家庭に対しヘルパーを派遣し必要な育児家事支援を実施					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	平成 21	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				10,260		15,629		16,733		
決算額(B)(単位:千円)				14,636		16,393				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		4,804		5,479		5,576			
	県支出金		4,788		5,479		5,576			
	市債		0		0		0			
	その他		300		0		0			
	一般財源		4,744		5,435		5,581			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				給料 5,278千円 委託料 3,012千円		給料 4,505千円 委託料 3,892千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増あり						
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			-4,376		-764				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・専門的相談支援 ・育児家事援助						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		養育支援が特に必要と判断した家庭に対し、その居宅を訪問し必要な支援を実施。早期にかかわることで保護者の気持ちが安定し、虐待の未然防止につながった。また、保護者との信頼関係を築き、相談しやすい環境を構築したことで、虐待の早期発見、早期対応につながった。	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		相談件数、支援家庭数は増加の傾向にあり、家庭環境に応じた助言等を行うことで、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応ができています。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・長引く社会不安等により、家庭にかかる負担が増え、虐待等のリスクが高まっている可能性がある。 ・支援家庭数は増加しているとともに、相談、支援内容が複雑かつ困難、及び多様化している。 ・身近に育児の支援者がいない、妊婦や保護者に養育困難な事情があるなど、専門的相談支援に加え、育児家事援助が必要な家庭が増加傾向にある。		・ソーシャルワークの機能を強化し、子どもや保護者の心の問題にも目を向ける等、課題解決に向けて専門性を生かした支援を行う。 ・引き続き関係機関と連携を密にして、地域のネットワーク強化を図る。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策 ・家庭が抱える問題は複雑化かつ多様化しており、家庭支援を行う際には、関係機関と連携し一貫した対応を要するため、積極的に協議の場を設け、意思疎通を図る。 ・家庭の表面化している問題だけでなく、潜在的な問題、子どもの心理的ケア等を含め支援を行う。 ・困難事例の検討会や積極的な研修参加など、専門性の向上に努める。		
R4年度の目標			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・専門的相談支援 ・育児家事援助		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	養育支援訪問件数	件	目標値	2,700	2,700	2,700	3,000	3,000	目標値	3,000	
			実績値	2,718	3,461	2,921			達成年度	R6年度	
		%	達成度	101	128	108					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	増加実績を基に訪問家庭数(延件数)を目標値とする。			
	本指標の設定理由	児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応のための取り組み状況を表す指標であるため。									
		目標値								目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値								目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	育児・家事援助サービス利用数	世帯	目標値	25	25	25	25	25	目標値	25	
			実績値	19	18	18			達成年度	R6年度	
		%	達成度	76	72	72					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	サービスが必要な家庭に提供するものであるため、継続した目標値を設定する。			
	本指標の設定理由	養育者の育児・家事負担の軽減や、育児・家事能力向上のための支援を表す指標であるため。									
		目標値								目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値								目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	家庭へ継続して訪問し支援を行うことで信頼関係を築き、相談しやすい環境を構築することで、養育者本人から早めに相談があるなど、虐待の未然防止及び早期発見、早期対応につながっている。									
	成果指標	継続した養育支援訪問により、養育者の自立が図られ、育児・家事援助サービスの利用を必要とせず、家庭での養育を行っていると考えられるが、今後も支援対象者の育児家事負担の軽減に努める。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	総務・調整担当	連絡先	943-3215		
	部等長名	井出 修敏	課等長名	金森 和久	リーダー名	主幹	須賀 賢二	担当者名	副主幹	品川 敏哉
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	総務・調整担当	連絡先	943-3215		
	部等長名	西岡 英治	課等長名	重谷 治	リーダー名	主幹	伊藤 崇治	担当者名	主査	宮内 真

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11112	要保護児童対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	324	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト
施策	子育て環境の充実と整備		市長公約	112	主な取り組み	いじめ・虐待対策とのちの相談の推進
主な取り組み	子育て支援の充実				子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	福祉や医療、教育など関係機関との連携を図りながら、相談機能の強化や児童虐待防止の啓発活動、子どもの貧困対策に取り組むなど、子育てに関する課題を抱える家庭に対し、より迅速かつ的確な支援を行います。		取組み	-	中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。	
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り			

根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第25条の2					
事業の目的(どのような状態にするか)	要保護児童対策地域協議会の調整機関として、支援対象児童等に対する適切な保護と支援を実施するため、関係機関との情報共有や協議などの連携体制の調整を行い、協働して児童虐待への対応及び家庭支援を行うことで、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を図る。児童虐待防止を強化するため啓発活動を行う。支援対象児童等に適切に対応するために、主に要保護児童対策地域協議会を構成する関係機関及び支援員を対象に研修を行い、共通理解、専門性強化及び連携を図る。他の事業とも密接に関係しており、課として一体となって対応する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成16年の児童福祉法改正で要保護児童対策地域協議会の設置が市町村の努力義務とされ、協議会を設置した。以降、調整機関として関係機関との連携に係る連絡調整等の役割を担うとともに、主たる支援機関として、関係機関と連携し、児童虐待への対応及び家庭支援を実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	支援対象児童等(要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦)及び関係機関、施設等の関係者、地区組織等を対象とする。 ○要保護児童対策地域協議会 ・児童虐待相談や支援が必要な子どもや妊産婦に関する相談への対応など、関係機関と密に連携し家庭支援を行うことで、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図る。 ・協議会構成機関の代表者により構成される代表者会議を年1回、実務担当者により構成される実務者会議を年2回、児童に直接関わる機会が多い機関の担当者で構成される進行管理会議を年9回開催し、虐待問題の意識向上、情報共有や課題の検討等を行う。 ・支援対象児童等の担当者で具体的な支援内容の協議を行う個別ケース検討会議を随時開催するとともに、個別に電話や面談等にて共有、協議、支援方針の検討等を行う。 ○ケース支援対策会議(年36回) ・支援対象児童等にかかわる職員が適切な支援を実施するために、医師・弁護士・学識経験者等の専門職から、スーパーバイズを受ける。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 16	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						8,524		8,223		18,121
決算額(B)(単位:千円)						7,412		7,626		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			1,928		2,744		7,797
			県支出金			1,862		2,247		2,523
			市債			0		0		0
			その他			0		0		0
			一般財源			3,622		2,635		7,801
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						報償費 1,322千円 使用料及び賃借料 3,884千円		委託料 10,277千円 使用料及び賃借料 3,969千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			1,112		597		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童虐待相談や支援が必要な子どもや妊産婦に関する相談への対応など、関係機関と連携した家庭支援</li> <li>要保護児童対策地域協議会の運営、調整</li> <li>要保護児童対策関係機関研修会の開催</li> <li>児童虐待防止啓発活動</li> <li>ケース支援対策会議</li> </ul>					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	相談内容が複雑化かつ困難化する中、関係機関との連携を深めることで児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努め、迅速かつ適切な対応が行えた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	訪問等による集中的な家庭支援や関係機関との連携により、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応が図られている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	相談内容が複雑化かつ困難化するとともに、長引く社会不安等により、虐待のリスクが高まっている可能性があるため、要保護児童対策地域協議会の関係機関と連携を強化し、適切な児童虐待対応や、家庭支援が行えるよう、継続して体制を充実させる必要がある。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組み改善策		<ul style="list-style-type: none"> <li>要保護児童対策地域協議会の関係機関と緊密に連携する。</li> <li>研修会等による職員や関係機関の児童虐待対応能力の向上。</li> </ul>	
R4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>虐待や相談への対応及び家庭支援</li> <li>松山市要保護児童対策地域協議会の効果的な運営</li> <li>児童虐待防止啓発活動の充実</li> <li>研修会による関係機関の児童虐待対応能力の向上</li> </ul>		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童虐待相談や支援が必要な子どもや妊産婦に関する相談への対応など、関係機関と連携した家庭支援</li> <li>○要保護児童対策地域協議会の会議</li> <li>・代表者会議 年1回</li> <li>・実務者会議 年2回</li> <li>・進行管理会議 年9回</li> <li>・個別ケース検討会議(随時)</li> <li>○要保護児童対策関係機関研修会 年4回</li> <li>○児童虐待防止啓発活動</li> <li>○ケース支援対策会議 年36回</li> </ul>	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	代表者会議、実務者会議、進行管理会議開催回数	回	目標値	15	12	12	12	12	12	目標値	12
			実績値	12	12	12	12	12	達成年度	R6年度	
		%	達成度	80	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	代表者会議年1回、実務者会議年2回、進行管理会議年9回の計画を目標値とする。			
	本指標の設定理由	計画的な会議開催を表す指標であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	児童虐待による死亡児童数	人	目標値	0	0	0	0	0	0	目標値	0
			実績値	0	0	0	0	0	達成年度	R6年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	6.現状維持を目指す指標(減を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	児童虐待による死亡事案を発生させないことを目標とする。			
	本指標の設定理由	児童虐待防止を表す指標であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	要保護児童対策地域協議会の会議(代表者会議、実務者会議、進行管理会議ほか)を効果的に開催し、関係機関の意思統一が円滑に図られ、連携強化につながった。また、関係機関と連携し、虐待や相談への対応及び家庭支援を行ったことで、虐待の未然防止、早期発見、早期対応につながった。									
	成果指標	児童虐待防止対策の様々な取組みにより、最悪の事態に至る前に迅速な対応ができています。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	総合相談担当	連絡先	943-3200		
	部等長名	井出 修敏	課等長名	金森 和久	リダー名	主査	徳田 恵	担当者名	主任	小網 純子
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	総合相談担当	連絡先	943-3200		
	部等長名	西岡 英治	課等長名	重谷 治	リダー名	主幹	徳田 恵	担当者名	主任	小網 純子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11112	総合相談事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	子育て支援の充実		市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	福祉や医療、教育など関係機関との連携を図りながら、相談機能の強化や児童虐待防止の啓発活動、子どもの貧困対策に取り組むなど、子育てに関する課題を抱える家庭に対し、より迅速かつ確かな支援を行います。				中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。	
総合戦略	1343	基本目標 ①つながる未来を応援する(少子化対策)	取組み	③ 育児不安を抱えている保護者への相談支援を通じて、保護者の孤立化を防ぐとともに、子どもの健やかな育ちを支援します。		
		政策 ③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実				
		施策 ④子育て支援の充実				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第10条					

事業の目的(どのような状態にするか)	子どもや妊産婦に関する総合的な相談窓口(子ども家庭総合支援拠点)として、さまざまな悩みへの相談援助を行い、全ての子どもが安心して健やかに成長すること、及び妊娠出産に関する悩みを抱える妊産婦が安心安全な出産を迎えることを目的とする。他の事業とも密接に関係しており、課として一体となって対応する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成21年4月に、松山市の児童福祉の向上を目的に、教育委員会が所管していた相談窓口「子ども総合相談」及び「いじめほつとらいん」への対応を保健福祉部も合同で行い、教育の問題に福祉の視点をもった対応を行えるようにした。平成26年4月から、子ども総合相談センター事務所が課としての位置づけとなり、複雑化かつ多様化する相談に迅速かつ適切に対応するため窓口を福祉に一元化。「子ども総合相談」及び「いじめほつとらいん」を保健福祉部が所管(「いじめほつとらいん」は教育委員会の補助執行)し、福祉と教育が融合した相談窓口として対応している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市在住の0歳から18歳までの子どもとその保護者及び妊産婦等を対象に、総合的な相談窓口として、子育て、虐待、いじめ、不登校、問題行動、ヤングケアラー、妊娠・出産等の様々な相談に対し、関係機関と連携しながら電話、来所、訪問等で個々の状況に応じた迅速かつ確かな対応を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由
始期・終期(年度)	平成 21	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		目	児童福祉総務費	R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						17,835		18,707		18,644	
決算額(B)(単位:千円)						20,318		18,317			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					9,960		9,295		9,274	
	県支出金					550		93		93	
	市債					0		0		0	
	その他					0		0		0	
一般財源					9,808		8,929		9,277		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						給料 10,830千円		給料 10,886千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-2,483		390			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	相談窓口「子ども総合相談」、「いじめほつとらいん」の開設、相談対応。 必要に応じて、要保護児童対策地域協議会での支援対象とし、集中的な家庭支援につなげる。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	年々増加している相談に対し、個々の状況に応じて迅速かつ適切に対応ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民に広く相談窓口が認知されるとともに、必要に応じて相談回数を重ね、丁寧かつ適切な対応を行った。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	相談窓口の相談員は会計年度任用職員が多く、職員の入れ替わりがあるため、専門性の向上と継続性を図ること。 不登校相談が約半数であり、長期的なかかわりが必要。 発達相談について、新たに設置された相談窓口「ふらっと」とも連携していく。 予期していない妊娠や、出産及び産後の養育など、妊娠出産に関する様々な悩みについても相談できることを周知する必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策	支援状況や児童精神科医の助言を共有し、相談対応の見直しや全体的な専門性の向上に努める。 学校や医療機関などの関係機関との連携を強化し、子どもの状況の共有と、適切な対応を行う。		
R4年度の目標	相談対応職員のスキルアップ 関係機関との連携強化 効果的な周知活動(児童虐待の通告受付窓口、子どもに関する相談受付窓口、妊娠出産に関する相談窓口 ほか)		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	職員の専門性の向上と継続 関係機関との連携を強化 ヤングケアラー、SNS・インターネット問題等についての情報発信 相談窓口の周知を継続するとともに、市民にとってより気軽に相談しやすい身近な相談窓口として、迅速かつ適切に対応等を行う。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	相談件数	件	目標値	2,300	2,300	2,900	3,000	3,000	目標値	3,000	
			実績値	2,653	2,868	3,058			達成年度	R6年度	
			達成度	115	125	105					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		相談窓口の周知、活用の向上を目指し、相談件数を設定する。				
	本指標の設定理由	相談窓口の利用状況を表す指標であるため。									
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	相談窓口の周知効果や、窓口の一元化による効果もあり、相談対応件数は年々増加している。悩みや不安を抱えている子どもや保護者又は妊産婦が、自ら相談できるなど、子育てや不登校、いじめ等の早期解決につながっていると考える。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	総務・調整担当	連絡先	943-3215				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	金森 和久	リーダー名	主幹	須賀 賢二	担当者名	主査	佃 奈緒子	主任	松下 祐樹
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	総務・調整担当	連絡先	943-3215				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	重谷 治	リーダー名	主幹	伊藤 栄治	担当者名	主査	宮内 真	主任	松下 祐樹

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11112	SNS子ども子育て相談窓口事業(子ども総合相談分)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	324	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる							重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト
施策	子育て環境の充実と整備							主な取り組み	いじめ・虐待対策とのちの相談の推進
主な取り組み	子育て支援の充実					市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	福祉や医療、教育など関係機関との連携を図りながら、相談機能の強化や児童虐待防止の啓発活動、子どもの貧困対策に取り組むなど、子育てに関する課題を抱える家庭に対し、より迅速かつ的確な支援を行います。							中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。	
総合戦略	1343	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	③ 育児不安を抱えている保護者への相談支援を通じて、保護者の孤立化を防ぐとともに、子どもの健やかな育ちを支援します。		
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実						
		施策	④子育て支援の充実						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り				
根拠法令,条例,個別計画等									

事業の目的(どのような状態にするか)	主なコミュニケーションツールとしてSNSが浸透している若年層をはじめ、電話、来所、訪問等の既存の窓口の利用が難しい方が気軽に相談できるよう、SNSを活用した窓口を開設し相談対応を行い、必要に応じて支援につなげる等、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図る。他の事業とも密接に関係しており、課として一体となって対応する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	新型コロナウイルス感染症など社会不安による虐待リスクの高まりが懸念される中、広く悩みの声を受け止めるため、令和3年度から事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	・松山市在住の子ども本人、その保護者、妊産婦及び家族、周りの人が対象 ・令和3年11月1日から、LINE相談窓口「こども・子育て・DVらいん相談@まつやま」を開設し、年末年始を除く、毎週月曜日、木曜日の17時から21時まで相談対応を行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	令和	3	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						0		4,383		5,031	
決算額(B)(単位:千円)						0		5,531			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		1,186		2,515	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			0		0		4,345		2,516	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 5,323千円		委託料 4,631千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		-1,148			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・令和3年11月1日から、LINE相談窓口「こども・子育て・DVらいん相談@まつやま」を開設し、年末年始を除く毎週月曜日、木曜日の17時から21時まで相談対応を行う。										
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			当初目標としていた相談件数を下回ったため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		気軽に相談できる環境が整備され、相談窓口の利便性が向上したため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1.より多くの市民に提供(共同型) 2.特定の個人・団体等に提供(個人型) 3.どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・LINE相談の認知度を上げ、友だち登録者数を増やしていく必要がある。 ・さらに相談しやすい窓口となるようアンケート等を踏まえ、相談対応時間等について検討する。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・相談対応日を週2日から週3日に増やし、年末年始も対応する。 ・子ども本人へカードを配布するなど、周知活動を継続して行う。			
R4年度の目標	・松山市の事業等についての研修を行うなどし、相談対応を行う委託業者の専門員のスキルアップを図り、相談者の満足度の向上を目指す。 ・効果的に周知活動を行い、認知度の向上、友だち登録者数の増加を図り、必要時にいつでも相談できる環境を整える。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・相談対応時間を毎週月曜日、木曜日、土曜日の17時から21時までとし、年末年始も対応する。 ・周知活動の継続。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
			達成度									
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
	本指標の設定理由											
		%	目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
			達成度									
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
	本指標の設定理由											
	成果指標 (3つまで設定可)	相談受付件数	件	目標値		-	-	360	360	360	目標値	360
				実績値		-	-	71			達成年度	R6年度
達成度					-	-	20					
指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		相談窓口の周知、活用の向上を目指し、相談件数を設定する。					
本指標の設定理由		相談窓口の利用状況を表す指標であるため。										
		%	目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
			達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由												
		%	目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
	達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方								
本指標の設定理由												
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標											
	成果指標	令和3年度は、当初7月の開設を目指していたが、LINEを活用することについて、国のガイドラインの遵守などの対応により、開設が11月にずれ込んだことや、新たな窓口が浸透するには時間を要することなどにより、当初目標としていた相談件数を下回ったものと考えられる。										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	相談・支援担当(童町事務所)	連絡先	922-2399	
	部等長名	井出 修敏	課等長名	金森 和久	リーダー名	主幹	大森 照美	担当者名	主任 三好 大介
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	相談・支援担当(童町事務所)	連絡先	922-2399	
	部等長名	西岡 英治	課等長名	重谷 治	リーダー名	副主幹	大森 照美	担当者名	主任 三好 大介

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11121	地域子育て支援拠点事業(直営型)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進		市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	地域が一体となって、子どもたちが安心して遊べ、親たちも互いに交流できる、親と子が集える拠点づくりを推進します。				中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。	
総合戦略	1361	基本目標 ①つながる未来を応援する(少子化対策) 政策 ③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実 施策 ⑥子育て拠点や居場所づくりの充実	取組み	① 地域子育て支援拠点について、内容の充実とともに、より効果的な周知啓発に取り組み、多くの方に利用してもらえるよう努めます。また、空き家を地域資源と捉えた子どもの居場所づくりを検討します。		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		

根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第34条の11					
事業の目的(どのような状態にするか)	乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流し、育児相談を行うことで、子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る。他の事業とも密接に関係しており、課として一体となって対応する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成15年に、子育てを支援する場所まで出向くことのできない事情のある子育て家庭の保護者への相談支援の場所として、急患医療センター内にひろばを設置した。現在は保健所2階の子ども総合相談センター事務所(童町事務所)内に置いている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市内の未就学児童及びその保護者(ただし、市長が必要と認める場合はこの限りではない)を対象に下記の事業を行う。 ・子育て親子の交流の促進、集いの場を提供 ・子育て親子に対する相談援助を実施 ・身近な地域の様々な子育て支援に関する情報を提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習を実施					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 15	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				7,331			7,530			7,642
決算額(B)(単位:千円)				7,940			7,291			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			3,455			4,272			3,508
	県支出金			3,439			4,266			3,496
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
一般財源				1,046			-1,247			638
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							給料 2,252千円 報償費 2,875千円	給料 2,253千円 報償費 3,089千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			-609			239

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>育児健康塾</li> <li>すこやか相談</li> <li>ほっとHOTタイム</li> <li>育児不安軽減のためのカウンセリング</li> <li>育児相談</li> </ul>					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の子育て支援機能の充実が図られた。</li> <li>育児不安や虐待等のリスクが高い親子の早期発見、早期対応、支援の継続ができた。</li> </ul>		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		親子が気軽に集まり、保護者が安心して相談できる場所となっており、あらゆる相談に対応し、育児不安やリスクの高い親子の早期発見、早期対応ができています。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	地域のつながりの希薄化による子育て家庭の孤立化や、長引く社会不安等により、子育てへの不安や負担感を強く持つ保護者が増加する中、発達や発育に関すること、保護者の精神的支援など長期化かつ複雑化する家庭への対応が必要である。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインを活用した非接触での取組み継続する。</li> <li>育児ストレスを抱えている保護者や、子育てについて不安を抱えている保護者が増加していると思われるため、個々の相談に応じた対応ができるよう、職員の相談援助能力の向上に努める。</li> </ul>	
R4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健所、医療機関との連携を強化する。</li> <li>より利用しやすい場の提供に努め、育児不安や虐待等のリスクが高い子育て家庭の早期発見や児童虐待の発生予防を図る。</li> </ul>		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> <li>育児健康塾</li> <li>すこやか相談</li> <li>ほっとHOTタイム</li> <li>育児不安軽減のためのカウンセリング</li> <li>育児相談</li> </ul>	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	年間利用者数	人	目標値	5,000	5,000	5,000	2,500	2,500	目標値	2,500	
			実績値	5,348	2,976	2,097			達成年度	R6年度	
			達成度	107	60	42					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		過去の年間実績数を元に、目標値を設定。				
	本指標の設定理由	本事業の目的を示す指標であるため。									
	すこやか相談利用者数	件	目標値	50	50	50	50	50	目標値		
			実績値	38	38	41			達成年度	R6年度	
			達成度	76	76	82					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		過去の年間実績数を元に、目標値を設定。				
	本指標の設定理由	本事業の目的を示す指標であるため。									
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	保護者が子どもの発育・発達に関する悩みを専門科医等に相談することで子育ての不安解消につながった。新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、閉所や利用組数の制限を行った結果、利用者数が減少した。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											